

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社誠建設工業

【英訳名】 Makoto Construction CO,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 島 一 誠

【本店の所在の場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072 234 8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中 村 剛 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市中区福田46番地

【電話番号】 072 234 8410

【事務連絡者氏名】 取締役 中 村 剛 司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,275,330	1,639,772	1,172,335	1,064,073	4,561,586
経常利益又は経常損失 () (千円)	15,805	36,270	4,031	8,469	130,754
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	4,775	21,180	602	3,727	77,853
純資産額 (千円)			2,196,506	2,188,758	2,249,112
総資産額 (千円)			5,140,810	5,143,363	4,923,703
1株当たり純資産額 (円)			109,170.32	108,785.20	111,784.90
1株当たり四半期 (当期)純利益又は四半 期純損失() (円)	237.36	1,052.69	29.96	185.26	3,869.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			42.7	42.6	45.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,358	323,502			605,939
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,839	17,410			36,849
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	183,975	217,277			566,395
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			348,037	558,092	646,906
従業員数 (名)			51	48	50

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第19期第2四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第18期第2四半期連結累計(会計)期間及び第18期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
戸建分譲住宅事業	32
不動産仲介事業	10
全社（共通）	6
合計	48

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)は、管理課の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	38
---------	----

- (注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		
		戸数	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	11	313,827	49.6
	請負住宅等	31	390,112	128.8
不動産仲介事業				
合計		42	703,939	75.2

- (注) 1 当第2四半期連結会計期間中に完成した物件の販売価格を以って生産高としております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)			
		受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	854,805	108.0	501,916	200.3
	請負住宅等	325,862	96.8	187,526	61.2
不動産仲介事業					
合計		1,180,667	104.6	689,442	123.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 建売住宅は契約を以って受注としております。
4 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		
		戸数	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	26	647,314	78.0
	請負住宅等	31	390,112	128.8
不動産仲介事業			26,646	67.5
合計		57	1,064,073	90.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)フェニックス建設	136,414	11.6	287,876	27.1

2 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

建築請負契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社	(株)フェニックス建設	取引基本契約	戸建住宅の建築請負	平成15年7月締結 期間1年間自動更新

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、4,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が107百万円減少いたしました、たな卸資産が346百万円増加したことなどによります。

また、前第2四半期連結会計期間末に比べ63百万円増加いたしました。これは、たな卸資産が68百万円減少いたしました、現金及び預金が150百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、1,030百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは、建物が10百万円減少したことなどによります。

また、前第2四半期連結会計期間末に比べ60百万円減少いたしました。これは、投資有価証券が23百万円減少したことなどによります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、2,080百万円となり、前連結会計年度末に比べ290百万円増加いたしました。これは、1年内償還予定の社債が10百万円、未払法人税等が42百万円それぞれ減少いたしました、支払手形及び工事未払金が76百万円、短期借入金が73百万円、1年内返済予定の長期借入金が200百万円それぞれ増加したことなどによります。

また、前第2四半期連結会計期間末に比べ52百万円減少いたしました。これは、支払手形及び工事未払金が170百万円、1年内償還予定の社債が247百万円それぞれ増加いたしました、短期借入金が302百万円、1年内返済予定の長期借入金が135百万円それぞれ減少したことなどによります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、874百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは、長期借入金が110百万円増加いたしました、社債が121百万円減少したことによります。

また、前第2四半期連結会計期間末に比べ63百万円増加いたしました。これは、社債が458百万円減少いたしました、長期借入金が521百万円増加したことによります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,188百万円となり、前連結会計年度末に比べ60百万円減少いたしました。これは、当四半期純損失21百万円の計上による減少、配当金の支払額36百万円による減少などによります。

また、前第2四半期連結会計期間末に比べ7百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が15百万円増加いたしました、その他有価証券評価差額金が23百万円減少したことによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
		売上高(千円)	構成比(%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	647,314	60.8
	請負住宅等	390,112	36.7
不動産仲介事業		26,646	2.5
合計		1,064,073	100.0

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産などで持ち直しの動きは見られるものの、景気回復の水準はまだ低く、企業の業績不振に伴う所得の減少や雇用情勢の悪化などにより、個人消費の低迷が依然続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましても、所得の減少や雇用情勢の悪化が、住宅購入意欲を抑制し、新設住宅着工戸数が前年を大きく下回る状況が続いております。

その結果、戸建分譲住宅の売上高は1,037百万円（前年同期比8.4%減）、不動産仲介事業の売上高は、26百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

(売上総利益)

当第2四半期連結会計期間の売上総利益は、106百万円となり、前第2四半期連結会計期間と比較し54百万円（前年同期比は33.9%減）の減益となりました。

(営業損失)

当第2四半期連結会計期間の営業損失は、0.7百万円となり、前第2四半期連結会計期間と比較し19百万円（前年同四半期は営業利益19百万円）の減益となりました。

(経常損失)

当第2四半期連結会計期間の経常損失は、8百万円となり、前第2四半期連結会計期間と比較し12百万円（前年同四半期は経常利益4百万円）の減益となりました。

(四半期純損失)

当第2四半期連結会計期間の四半期純損失は、3百万円となり、前第2四半期連結会計期間と比較し4百万円（前年同四半期は四半期純利益0.6百万円）の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少額17百万円、仕入債務の増加額180百万円等により資金を獲得しましたが、売上債権の増加額78百万円、未成工事受入金の減少額19百万円、利息の支払額13百万円等の結果、102百万円の収入（前年同四半期は22百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入50百万円等により資金を獲得しましたが、定期預金の預入による支出58百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円等の結果、11百万円の支出（前年同四半期は45百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額33百万円、長期借入れによる収入108百万円等により資金を獲得しましたが、長期借入金の返済による支出129百万円、社債の償還による支出76百万円等の結果、66百万円の支出（前年同四半期は86百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は558百万円となり、当第1四半期連結会計期間末と比べ25百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,120	20,120	大阪証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	20,120	20,120		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		20,120		578,800		317,760

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	大阪府堺市中区深井北町3169番地	6,430	31.95
株式会社誠リサーチ	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	1,600	7.95
小島俊雄	大阪府大阪狭山市	1,200	5.96
小島一誠	大阪府大阪狭山市	1,040	5.16
株式会社フェニックス建設	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	856	4.25
株式会社サクセスインベスト	大阪府堺市北区中長尾町4丁5-21	818	4.06
株式会社ドリームポート	大阪府堺市中区深井北町3169番地	493	2.45
小島朝子	大阪府大阪狭山市	480	2.38
小島真貴子	大阪府大阪狭山市	400	1.98
竹俊美	大阪府和泉市	400	1.98
計		13,717	68.17

(注) 次の法人から平成21年4月20日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日 平成21年4月15日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・アセット ・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	823	4.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,120		
総株主の議決権		20,120	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	44,000	41,000	49,300	45,500	46,000	44,950
最低(円)	30,100	37,000	39,800	38,100	40,050	39,550

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 777,222	2 885,131
受取手形・完成工事未収入金	453,170	456,060
販売用不動産	2 1,043,622	2 1,374,080
仕掛販売用不動産	2 1,607,931	2 971,824
未成工事支出金	135,704	94,892
その他	99,256	102,533
貸倒引当金	4,529	3,594
流動資産合計	4,112,377	3,880,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 221,296	1, 2 232,240
土地	2 476,776	2 476,776
その他(純額)	1 8,075	1 9,096
有形固定資産合計	706,147	718,114
無形固定資産		
のれん	12,132	12,523
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	12,259	12,651
投資その他の資産		
投資有価証券	2 214,369	2 208,912
その他	102,830	107,818
貸倒引当金	4,621	4,721
投資その他の資産合計	312,578	312,009
固定資産合計	1,030,986	1,042,774
資産合計	5,143,363	4,923,703
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	317,117	240,739
短期借入金	2 515,837	2 442,209
1年内返済予定の長期借入金	2 715,630	2 515,248
1年内償還予定の社債	452,000	462,000
未払法人税等	3,935	46,899
賞与引当金	6,969	6,919
完成工事補償引当金	1,945	2,171
その他	67,022	73,651
流動負債合計	2,080,457	1,789,839
固定負債		
社債	282,000	403,000
長期借入金	2 592,148	2 481,752
固定負債合計	874,148	884,752
負債合計	2,954,605	2,674,591

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	1,361,088	1,418,484
株主資本合計	2,257,648	2,315,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,890	65,932
評価・換算差額等合計	68,890	65,932
純資産合計	2,188,758	2,249,112
負債純資産合計	5,143,363	4,923,703

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,275,330	1,639,772
売上原価	1,958,029	1,454,782
売上総利益	317,301	184,990
販売費及び一般管理費		
役員報酬	32,880	24,396
給料及び手当	66,662	48,061
賞与引当金繰入額	2,860	3,787
法定福利費	15,316	10,859
販売手数料	17,546	7,399
広告宣伝費	42,551	23,665
租税公課	21,256	18,642
支払手数料	41,065	37,007
減価償却費	10,884	9,866
のれん償却額	391	391
その他	31,173	23,205
販売費及び一般管理費合計	282,588	207,281
営業利益又は営業損失()	34,713	22,290
営業外収益		
受取利息	535	584
受取配当金	4,977	5,011
受取賃貸料	4,183	8,837
雑収入	6,669	2,258
営業外収益合計	16,365	16,691
営業外費用		
支払利息	26,028	24,646
支払保証料	3,025	3,872
雑支出	6,219	2,151
営業外費用合計	35,272	30,671
経常利益又は経常損失()	15,805	36,270
特別利益		
投資有価証券売却益	870	-
特別利益合計	870	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	16,675	36,270
法人税、住民税及び事業税	6,697	3,120
法人税等調整額	5,202	18,210
法人税等合計	11,900	15,090
四半期純利益又は四半期純損失()	4,775	21,180

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,172,335	1,064,073
売上原価	1,010,397	957,077
売上総利益	161,937	106,995
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,640	12,198
給料及び手当	33,524	24,322
賞与引当金繰入額	1,095	1,021
法定福利費	6,921	5,330
販売手数料	8,903	4,255
広告宣伝費	19,242	12,185
租税公課	12,508	9,175
支払手数料	24,320	22,307
減価償却費	5,440	4,940
のれん償却額	195	195
その他	15,949	11,778
販売費及び一般管理費合計	142,742	107,710
営業利益又は営業損失()	19,195	714
営業外収益		
受取利息	247	280
受取配当金	1,085	1,012
受取賃貸料	2,021	4,704
雑収入	1,343	1,672
営業外収益合計	4,698	7,670
営業外費用		
支払利息	13,139	12,491
支払保証料	1,765	1,858
雑支出	4,957	1,075
営業外費用合計	19,862	15,425
経常利益又は経常損失()	4,031	8,469
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,031	8,469
法人税、住民税及び事業税	2,323	2,054
法人税等調整額	5,752	6,797
法人税等合計	3,428	4,742
四半期純利益又は四半期純損失()	602	3,727

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	16,675	36,270
減価償却費	12,791	12,347
のれん償却額	391	391
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,391	835
賞与引当金の増減額(は減少)	678	50
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	280	225
受取利息及び受取配当金	5,512	5,595
支払利息	26,028	24,646
売上債権の増減額(は増加)	218,909	2,889
たな卸資産の増減額(は増加)	463,893	346,189
仕入債務の増減額(は減少)	624,539	76,378
前渡金の増減額(は増加)	19,510	16,423
前受金の増減額(は減少)	4,662	6,000
未成工事受入金の増減額(は減少)	4,203	5,100
その他	8,294	13,992
小計	87,563	257,210
利息及び配当金の受取額	5,512	5,595
利息の支払額	25,808	26,578
法人税等の支払額	88,626	45,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,358	323,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	70,917	78,538
定期預金の払戻による収入	20,073	102,133
投資有価証券の取得による支出	60,360	5,398
投資有価証券の売却による収入	35,844	-
有形固定資産の取得による支出	18,103	653
保険積立金の積立による支出	336	336
長期貸付金の回収による収入	2,541	263
差入保証金の差入による支出	-	10
その他	418	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,839	17,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	16,770	73,628
長期借入れによる収入	110,600	497,000
長期借入金の返済による支出	427,104	186,222
社債の発行による収入	295,962	-
社債の償還による支出	130,000	131,000
配当金の支払額	50,204	36,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,975	217,277
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296,174	88,813
現金及び現金同等物の期首残高	644,211	646,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	348,037	558,092

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 会計処理の原則及び手続の変更
(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 168,421 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 156,205 千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 37,204 千円 販売用不動産 310,143 仕掛販売用不動産 1,092,653 建物及び構築物 189,631 土地 408,661 投資有価証券 107,566 計 2,145,859	2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 37,180 千円 販売用不動産 444,362 仕掛販売用不動産 614,220 建物及び構築物 182,745 土地 362,180 投資有価証券 83,517 計 1,724,207
(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 415,837 千円 1年内返済予定の 長期借入金 675,070 長期借入金 452,988 計 1,543,895	(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 442,209 千円 1年内返済予定の 長期借入金 474,688 長期借入金 322,312 計 1,239,209
3 受取手形裏書譲渡高 173,038 千円	3 受取手形裏書譲渡高 236,088 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年9月30日現在)
現金及び預金 626,697千円	現金及び預金 777,222千円
預入期間が3か月超の定期預金 278,660	預入期間が3か月超の定期預金 219,130
現金及び現金同等物 348,037千円	現金及び現金同等物 558,092千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	36,216	1,800	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高及び営業損失の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高及び営業利益の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高及び営業損失の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)
海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)
海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
108,785.20円	111,784.90円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,188,758	2,249,112
普通株式に係る純資産額(千円)	2,188,758	2,249,112
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 237.36円	1株当たり四半期純損失 1,052.69円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、前第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	4,775	21,180
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	4,775	21,180
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	29.96円	1株当たり四半期純損失	185.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第2 四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
また、前第2 四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	602	3,727
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	602	3,727
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社誠建設工業
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原 弘行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。